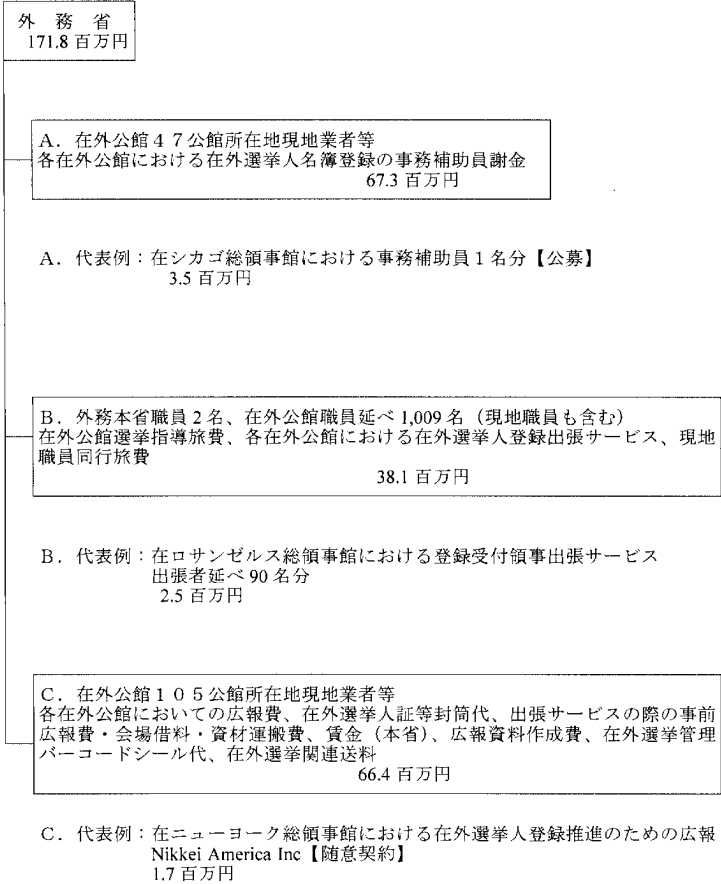


平成24年行政事業レビューシート (外務省)																					
事業名		在外選挙 (在外選挙人登録推進)		担当部局庁		領事局		作成責任者													
事業開始・終了(予定)年度		平成22年度～平成24年度 (第3期)		担当課室		政策課		課長 田島 浩志													
会計区分		一般会計		施策名		VI-1 領事業務の充実															
根拠法令 (具体的な条項も記載)		公職選挙法第30条第5項 外務省組織令第13条第4号		関係する計画、通知等																	
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		(第3期成果重視事業、平成22年度～平成24年度) 成果重視事業第2期の当初2年間の平均登録率の伸びが6.77%(=7,646人)であったことを踏まえ、第3期の各年の登録純増目標を8,000人と見込み、最終年の平成24年度末の登録者数を14.5万人にする目標を掲げた。年間登録抹消者数1.4万人を勘案した上で、第3期の年間新規登録者数の目標を2.2万人とし、登録業務を行うとともに、制度の普及を図ることを目的とする。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>各年度の目標登録者数</td> <td>112,946</td> <td>120,946</td> <td>128,946</td> <td>136,946</td> <td>144,946</td> </tr> </tbody> </table>									20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	各年度の目標登録者数	112,946	120,946	128,946	136,946	144,946
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																
各年度の目標登録者数	112,946	120,946	128,946	136,946	144,946																
事業概要 (5行程度以内。別添可)		海外で国政選挙に参加するためには、任意申請に基づく在外選挙人名簿への登録を行う必要がある(国内では住基台帳に基づく職権登録)。 このため、在留邦人の投票権行使の機会を最大限確保するよう、以下の事業を行う。 ①在留邦人に向け、制度と手続きに関する広報を実施する。 ②在外公館において登録に向けた諸手続を正確・迅速に実施する。 ③登録受付出張サービスにより、在外公館から遠隔地に居住する邦人の申請を容易にし、併せ各種領事サービスを行うとともに、登録の促進を図る。																			
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他																			
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求													
		予算 の 状 況	当初予算	213	199	177	130	0													
			補正予算	—	—	—	—														
			繰越し等	—	—	—	—														
		計		213	199	177	130	0													
		執行額		197	190	172															
執行率 (%)		92.11%	95.31%	97.02%																	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)												
		在外選挙人名簿登録者数/登録目標数				成果実績	人	116,521	120,155	117,307	145,000										
					達成度	%	80.36%	82.87%	80.90%												
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込												
		在外公館における登録受付出張サービス				活動実績 (当初見込み)	回数	450	409 (314)	409 (253)	— (209)										
単位当たりコスト		① 14,878(円/登録1件) ② 6,025(円/選挙関係総取扱1件) ③ 4,012(円/在外選挙関係取扱件数に出張サービスで受け付けたその他領事業務件数を加えた業務1件)			算出根拠	①平成23年度執行額171.8百万円÷年間登録者数11,547 ②平成23年度執行額171.8百万円÷年間選挙関係取扱件数28,513 ③平成23年度執行額171.8百万円÷年間取扱領事業務件数42,817															
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由																
	謝金		39	0	行政事業レビュー公開プロセスにおける評価を踏まえ、また、平成24年度をもって成果重視事業が終了することに伴い、平成25年度の「在外選挙登録推進経費」としては予算要求を行わないため。																
	旅費		33	0																	
	庁費		58	0																	
計		130	0																		

事業所管部局による点検				
	評価	項 目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		国民の参政権に関する事業であり、最優先すべき事業。 国が実施すべきであり、かつ他に実施できる機関はない。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		現地事情に即したものとなっている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		経費削減に努めている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		受益者は有権者であるが、申請へ赴くなど一定の負担がある。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		合理的なものとなっている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		実効性が高いと判断している。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		目標設定当初より向上しているものの必ずしも着実に向上していない。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		見合っている。
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		類似事業無し。
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名		
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	在外選挙については、平成16年より成果重視事業として、予算の目間流用による柔軟な予算執行により広報活動を強化して登録者数の増加を期してきたが、平成24年度の行政事業レビュー公開プロセスにおける評価を踏まえ、在外選挙予算を成果重視事業とすることを見直し、平成25年度からは平成15年度以前に行っていた通常事務事業として要求する。			
予算監視・効率化チームの所見				
抜本的改善	国民の基本的権利を確保するための事業であり、その必要性は認められるが、選挙人登録者数が伸び悩んでいる原因をしっかりと分析し、広報のあり方や制度改善を含め、対策を検討する。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
廃止	○行政事業レビュー公開プロセスにおける評価を踏まえ、また、平成24年度をもって成果重視事業が終了することに伴い、平成25年度の「在外選挙登録推進経費」としては予算要求を行わない。 ○本件事業が公開プロセスにおいて、国民の基本的権利を確保する上で必要であるとされたものの、広報等のあり方について対策を求められているため、平成25年度においては、在留邦人数および長期滞在者の転出・転入の動向等の要素を踏まえた制度広報に限定してより効果的、効率的な広報を実施することとし、右に必要な広報経費並びに登録申請処理に必要な通常事務経費を「在外選挙登録関係経費」(一般事業経費)として38百万円要求する。 ○登録受付出張サービスについては、実態を踏まえ、遠隔地に住む邦人に様々なサービスを提供する領事出張サービスの一環として位置付け、現地の在留邦人数やニーズを踏まえた行政サービスの向上及び領事窓口業務の強化に向けた「在外領事サービス強化関係経費」として68百万円要求し、この中で引き続き実施していく。			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
平成24年度の行政事業レビュー公開プロセスの結果 評価者コメント 参政権という基本的人権に関わるものであり、これでよい。 広報のあり方について一層の工夫が求められる。 登録が伸びない原因分析が全く不十分。より深い分析をしないと有効な手が打てないのでは。有権者が多い地域で重点的に取り組むなどメリハリのある対応が必要。 どのようにすれば登録者数が増えるのかについての分析(アンケート結果を踏まえた戦略の構築)が不十分。 手続きの簡素化への取り組み検討も必要。 国際比較、取り組みの情報収集も不十分、必要。 出張サービスが登録者数の増加につながっていない。 補助員の雇用日数が登録者数減の国で多いと見受けられる。補助員にかけている経費を登録者数増につながる方策を考えて欲しい。 転出時に一次登録するなど政府全体として仕組みを考え直して欲しい。 制度として見直しが必要ではないか。 集計結果 ・ 現状通り 1 名 ・ 一部改善 2 名 ・ 抜本的改善 3 名 ・ 廃止 0 名 取りまとめ結果及びコメント ● 抜本的改善 ●国民の基本的権利を確保するための事業であり、その必要性は認められるが、選挙人登録者数が伸び悩んでいる原因をしっかりと分析し、広報のあり方や制度改善を含め、対策を検討する。				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	638	平成23年行政事業レビュー	619	

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



個別事業名： 在外選挙(在外選挙人登録推進)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
謝金	在シカゴ総領事館における在外選挙人登録推進事務補助員謝金1名	3.5			
計		3.5	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	在ロサンゼルス総領事館における出張者延べ90名分	2.5			
計		2.5	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	在ニューヨーク総領事館における在外選挙人登録推進広報	1.7			
計		1.7	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： 在外選挙(在外選挙人登録推進)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	在シカゴ総領事館	在外選挙人登録推進のための事務補助員1名分(公募)	3.5	—	—
2	在英国大使館	在外選挙人登録推進のための事務補助員5名分(公募)	3.5	—	—
3	(株)フレマーズソレイ (在ニューヨーク総領事館)	在外選挙人登録推進のための事務補助員1名分	2.7	随意契約	—
4	在メルボルン総領事館	在外選挙人登録推進のための事務補助員1名分(公募)	2.6	—	—
5	ユニベルサル・サービス社 (在サンパウロ総領事館)	在外選挙人登録推進のための事務補助員1名分	2.6	随意契約	—
6	在シドニー総領事館	在外選挙人登録推進のための事務補助員1名分(公募)	2.3	—	—
7	在ロサンゼルス総領事館	在外選挙人登録推進のための事務補助員2名	2.1	随意契約	—
8	在バンクーバー総領事館	在外選挙人登録推進のための事務補助員2名分	2.1	随意契約	—
9	在米国大使館	在外選挙人登録推進のための事務補助員1名分(公募)	2.0	—	—
10	在サンフランシスコ総領事館	在外選挙人登録推進のための事務補助員2名分	1.9	随意契約	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	在ロサンゼルス総領事館	登録受付出張サービスのための出張者90名分	2.5	—	—
2	在シカゴ総領事館	登録受付出張サービスのための出張者30名分	2.3	—	—
3	在サンパウロ総領事館	登録受付出張サービスのための出張者21名分	1.3	—	—
4	在クリチバ総領事館	登録受付出張サービスのための出張者21名分	1.2	—	—
5	在カルガリー総領事館	登録受付出張サービスのための出張者18名分	1.0	—	—
6	在メルボルン総領事館	登録受付出張サービスのための出張者13名分	0.9	—	—
7	在ニュージーランド大使館	登録受付出張サービスのための出張者17名分	0.9	—	—
8	在デンバー総領事館	登録受付出張サービスのための出張者16名分	0.9	—	—
9	在タイ大使館	登録受付出張サービスのための出張者22名分	0.9	—	—
10	在ニューヨーク総領事館	登録受付出張サービスのための出張者21名分	0.9	—	—

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Nikkei America Inc (在ニューヨーク総領事館)	在外選挙登録推進広報	1.7	随意契約	—
2	月刊ニュージー (在ニュージーランド大使館)	在外選挙登録推進広報	1.3	随意契約	—
3	事務補助員 (本省)	在外選挙人登録推進のための事務補助員1名分(公募)	1.2	—	—
4	OVNI (在仏大使館)	在外選挙登録推進広報	1.1	随意契約	—
5	ニュースダイジェスト (在ドイツ大使館)	在外選挙登録推進広報	1.0	随意契約	—
6	いろは (在ヒューストン総領事館)	在外選挙登録推進広報	0.9	随意契約	—
7	伝言ネット (在メルボルン総領事館)	在外選挙登録推進広報	0.9	随意契約	—
8	Team J Station (在ロサンゼルス総領事館)	在外選挙登録推進広報	0.8	随意契約	—
9	じゃかるた新聞 (在インドネシア大使館)	在外選挙登録推進広報	0.7	随意契約	—
10	日刊サン (在ホノルル総領事館)	在外選挙登録推進広報	0.7	随意契約	—